

慰謝料調査で最初に手にしたい
侵害態様別判例インデックス！

判例INDEX

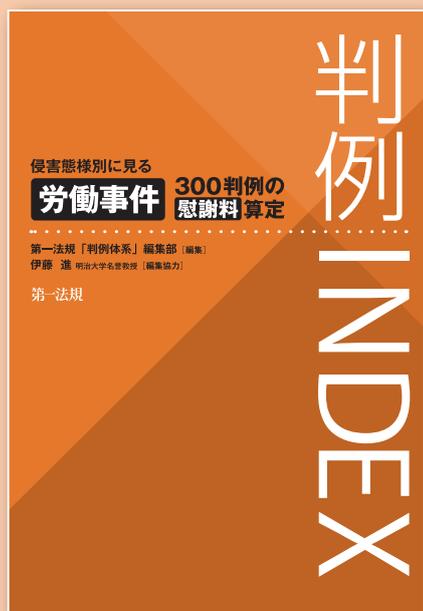
侵害態様別に見る

労働事件

300判例の 慰謝料算定

第一法規「判例体系」編集部 [編集] 伊藤 進 明治大学名誉教授 [編集協力]

A5判・360頁 定価：本体3,200円＋税



本書の特長

- ◆ 労働事件裁判での慰謝料認定額をすぐに確認！
- ◆ 慰謝料算定事例として300判例を厳選！
- ◆ 被害者、被害態様など、慰謝料算定時の考慮要素から調査が可能！
- ◆ 本書で初期調査、『D1-law.com判例体系』へのリファレンス（判例ID記載）から詳細調査と効率的な調査が可能に！

目次（抜粋）

I 労働条件等

- 1 差別的取扱い
- 2 不利益取扱い
- 3 賃金・手当
- 4 休憩時間
- 5 休暇

6 社会保険

II 人事関係

- 1 懲戒処分
- 2 降格・減給等
- 3 出向
- 4 配転

III ハラスメント等

- 1 パワーハラスメント

2 セクシュアル・ハラスメント

3 マタニティハラスメント

4 違法な業務命令等

IV 労働契約の終了等

- 1 解雇
- 2 雇止め
- 3 再雇用拒否
- 4 退職勧奨

5 内定取消

V 労災

VI 労働組合関係

- 1 不当労働行為
- 2 労働組合
- 3 街宣活動

VII その他

好評
発売中!

第一法規「判例体系」編集部 [編集] 伊藤 進 (明治大学名誉教授) [編集協力]

『判例INDEX 侵害態様別に見る医療事故 300判例の慰謝料算定』

『判例INDEX 侵害態様別に見る名誉棄損・プライバシー侵害 300判例の慰謝料算定』



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

労働事件裁判での慰謝料認定額が、 判決文を読まずにすぐ確認できる！

内容見本

| I 労働条件等 | |
|---------|--|
| 009 | 福岡地裁久留米支部平成26年8月8日判決 [28224340] ◆判時 2239号 88頁【社会医療法人甲会事件】 〔一部認容、一部棄却〕 |
| 認定額 | 200万円 |
| 被害者 | HIVに罹患した看護師 |
| 被害態様 | HIVの罹患を理由とした病欠の指示 |
| 判決要旨 | 病院がHIVに罹患した看護師のHIV感染症に関する情報を利用したこと、HIVの罹患を理由として客観的な合理的理由なくその意思に反して病欠を指示したことが被用者の就労を妨げる不法行為となるとされた事案について、被害者の慰謝料として200万円が認められた事例。 |
| 上下審 | 上告審：最高裁平成28年3月29日決定 [28241277]〔不受理〕 控訴審：福岡高裁平成27年1月29日判決 / 判時 2251号 57頁 [28230769]〔原判決変更〕 |
| 評釈 | ▶折橋洋介・季報情報公開・個人情報保護 56号 21～24頁 2015年3月 ▶王子裕林・ |

| II ハラスメント等 | |
|----------------|---|
| 3. マタニティハラスメント | |
| 174 | 広島高裁平成27年11月17日判決 [28234330] ◆判時 2284号 120頁【広島中央保健生活協同組合事件】 〔原判決一部変更〕 |
| 認定額 | 100万円 |
| 被害者 | 保険生協女性職員 |
| 被害態様 | 育児休業終了後の業務の変更 |
| 判決要旨 | 1 保険生協に雇用されていた女性職員が、妊娠中であることから軽易な業務への転換を希望し、訪問リハビリ業務から病院リハビリ業務の副主任に異動したが、育児休業の終了後は副主任を免じられ、その後、退職した事案で、保険生協には、女性労働者の母性を尊重し職業生活の充実の確保を果たすべき義務に違反した過失があり、不法行為が成立するとされた事例。 2 前記事案で、保険生協との職域や職場での孤立が退職を招いたことを否定できないことからすると精神的苦痛に対する慰謝料は100万円とするのが相当とされた事例。 |

本書収録中の判例には、判例データベース『D1-Law.com判例体系』の判例IDを記載しています。『D1-Law.com判例体系』をご契約の場合は、判決全文・解説等をすぐに確認できます。

慰謝料認定額・判決要旨を簡潔に整理。

より詳細な調査の手がかりとなる上下審情報、評釈情報。

| | |
|-----|--|
| 上下審 | 上告審：最高裁平成26年10月23日判決 / 民集 68巻 8号 1270頁 [28224234]〔破棄差戻し〕 控訴審：広島高裁平成24年7月19日判決 / 労判 1100号 15頁 [28224235]〔控訴棄却〕 第一審：広島地裁平成24年2月23日判決 / 労判 1100号 18頁 [28224332]〔棄却〕 |
| 評釈 | ▶両角道代・ジュリスト 1494号 111～114頁 2016年6月 ▶藤原正廣・経営法曹 191号 112～118頁 2016年12月 |

| 3. 再雇用拒否 | |
|----------|---|
| 232 | 札幌地裁平成22年3月30日判決 [28162581] ◆判例 1007号 26頁【日本ニューホランド(再雇用拒否)事件】 〔一部認容、一部棄却〕 |
| 認定額 | 500万円 |
| 被害者 | 中央執行委員長であった従業員 |
| 被害態様 | 定年後の再雇用を拒否 |

詳細・お申し込みはコチラ
<クレジットカードでもお支払いいただけます>

第一法規ストア

検索

CLICK!